

1. 法人基本情報					
(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
32 島根県	441 邑智郡川本町	32000	5280005004732	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 川本福祉会				
(8)主たる事務所の住所	島根県	邑智郡川本町	大字因原 5 7 0 - 1		
(9)主たる事務所の電話番号	0855-74-3516	(10)主たる事務所の F A X 番号	0855-72-2727	(11)従たる事務所の有無 2 無	
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://www.kawamotofukushikai.jp/		(14)法人のメールアドレス	kawahuku@kawamotofukushikai.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和48年12月15日	(16)法人の設立登記年月日	昭和49年1月7日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況					
(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	60,000
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
湯浅晃誠	R7.6.16	～ R11.6	2 無	2 無	1
団体職員					
櫻本博志	R7.6.16	～ R11.6	2 無	2 無	1
団体職員					
鎌瀬フサコ	R7.6.16	～ R11.6	2 無	2 無	2
無職					
五百川佳奈子	R7.6.16	～ R11.6	2 無	2 無	1
会社員					
西村優子	R7.6.16	～ R11.6	2 無	2 無	1
会社員					
樋水佳恵	R7.6.16	～ R11.6	2 無	2 無	1
団体職員					
原田初美	R7.6.16	～ R11.6	2 無	2 無	1
無職					

3. 当該会計年度の初日における理事の状況						
(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	1,065,500	1 特例有
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
木村正明	1 理事長	令和2年6月12日	1 常勤	令和7年6月16日 無職	2 無	2 無
	R7.6.16	～ R9.6月まで	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	2 理事報酬のみ支給	5
左田野晃	3 その他理事		2 非常勤	令和7年6月16日 団体職員	2 無	2 無
	R7.6.16	～ R9.6月まで	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	2 理事報酬のみ支給	4
中島こづ恵	3 その他理事		2 非常勤	令和7年6月16日 無職	2 無	2 無
	R7.6.16	～ R9.6月まで	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	2 理事報酬のみ支給	5
市原和正	3 その他理事		2 非常勤	令和7年6月16日 無職	2 無	2 無
	R7.6.16	～ R9.6月まで	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	2 理事報酬のみ支給	5
三宅康二	3 その他理事		2 非常勤	令和7年6月16日 社会福祉法人川本町社会福祉協議会 事務局長	2 無	2 無
	R7.6.16	～ R9.6月まで	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	4 いずれも支給なし	3
松井佳代子	3 その他理事		1 常勤	令和7年6月16日 社会福祉法人川本福祉会 施設長	2 無	2 無
	R7.6.16	～ R9.6月まで	3 施設の管理者	2 無	3 職員給与のみ支給	5

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況					
(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	185,000
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況		(3-6)前会計年度における理事会への出席回数	
段原和彦	無職	2 無	令和7年6月16日	R7.6.16	～ R9.6月まで
	R7.6.16	～ R9.6月まで	6 財務管理に識見を有する者(その他)	2 無	5
長田広	無職	2 無	令和7年6月16日	R7.6.16	～ R9.6月まで
	R7.6.16	～ R9.6月まで	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	2 無	5

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況				
(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況					
(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	4	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	80	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	35
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	16.8

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和7年6月16日	5	1	2		令和6年度計算書類及び財産目録の承認、任期満了に伴う役員の選任（案）
令和7年10月31日	7	1	2		定款の変更

(4)うち開催を省略した回数

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和7年5月28日	6	2	臨時職員給与規則の一部改正、江川荘付属建屋改修工事、令和6年度事業報告及び計算書類並びに財産目録の承認、第1次補正予算、次期役員の選任（案）、評議員候補者（案）名簿の提出、定時評議員会の開催日時、評議員選任・解任委員会の開催日時
令和7年6月16日	5	2	理事長の選定
令和7年10月24日	6	2	定款の変更、介護テクノロジー定着支援事業費補助金を活用した見守りシステムの導入、臨時評議員会の開催
令和7年12月3日	5	2	給与規則の一部改正、臨時職員給与規則の一部改正、育児・介護休業等に関する規則の一部改正、江川荘運営規定の一部改正、第2次補正予算
令和8年3月11日	6	2	職員就業規則の一部改正、経理規程の一部改正、川本保育所運営規定の一部改正、因原保育所運営規定の一部改正、保育所管理規則の一部改正、乳児等通園支援事業の運営規定の制定、第3次補正予算、令和8年度事業計画・当初予算

(4)うち開催を省略した回数

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	段原 和彦 長田 広
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	指摘事項なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	指摘事項なし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称							
		③事業所の所在地						④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)							
871	法人本部	00000001	本部経理区分			法人本部							
			島根県 邑智郡川本町	因原570-1		3 自己所有	3 自己所有	平成10年4月1日	0	0	0	0.000	
			ア建設費	平成10年4月1日	0	0	0	0	0	0	0.000		
			イ大規模修繕									0	
872	やすらぎ荘	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)			特別養護老人ホームみどりの里やすらぎ荘							
			島根県 邑智郡川本町	因原570-1		3 自己所有	3 自己所有	平成10年4月1日	30	10,748	1,136,674,000	2,503,980	
			ア建設費	平成10年4月1日	0	986,674,000	150,000,000	1,136,674,000					
			イ大規模修繕										
872	やすらぎ荘	02120202	老人デイサービスセンター(通所介護)			やすらぎ荘通所介護事業所							
			島根県 邑智郡川本町	因原570-1		3 自己所有	3 自己所有	平成10年4月1日	20	3,024			
			ア建設費						0				
			イ大規模修繕										
872	やすらぎ荘	02120901	老人介護支援センター			川本福祉会居宅介護支援事業所							
			島根県 邑智郡川本町	因原570-1		3 自己所有	3 自己所有	平成10年4月1日	0	0			
			ア建設費						0				
			イ大規模修繕										
872	やすらぎ荘	02120401	老人短期入所事業(短期入所生活介護)			やすらぎ荘短期入所生活介護事業所							
			島根県 邑智郡川本町	因原570-1		3 自己所有	3 自己所有	平成10年4月1日	8	2,924			
			ア建設費						0				
			イ大規模修繕										
873	江川荘	01030101	養護老人ホーム			養護老人ホーム江川荘							
			島根県 邑智郡川本町	因原518-1		3 自己所有	3 自己所有	昭和49年8月19日	50	16,791	25,000,000	2,826,170	
			ア建設費	平成15年4月1日	25,000,000	677,821,000	305,000,000	1,007,821,000					
			イ大規模修繕										
873	江川荘	06260110	(公益)居宅サービス事業(特定施設入居生活介護)			江川荘外部サービス利用型特定施設入居者生							
			島根県 邑智郡川本町	因原518-1		3 自己所有	3 自己所有	平成18年4月1日	50	5,703			
			ア建設費						0				
			イ大規模修繕										
873	江川荘	02120101	老人居宅介護等事業(訪問介護)			川本福祉会訪問介護事業所							
			島根県 邑智郡川本町	因原518-1		3 自己所有	3 自己所有	平成12年4月1日	0	0			
			ア建設費						0				
			イ大規模修繕										
874	川本保育所	02091201	保育所			川本保育所							
			島根県 邑智郡川本町	川本243-3		3 自己所有	3 自己所有	昭和49年8月19日	40	10,791		696,000	
			ア建設費						0				
			イ大規模修繕										
875	因原保育所	02091201	保育所			因原保育所							
			島根県 邑智郡川本町	因原198-9		3 自己所有	3 自己所有	昭和56年4月1日	25	5,419		296,720	
			ア建設費						0				
			イ大規模修繕										
876	川本北保育所	02091201	保育所			川本北保育所							
			島根県 邑智郡川本町	南佐木201-3		3 自己所有	3 自己所有	昭和59年4月1日	20	3,535		292,050	
			ア建設費						0				
			イ大規模修繕										

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称							
		③事業所の所在地						④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)							

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称							
		③事業所の所在地						④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)							

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑤（既存事業の利用料の減額・免除）	利用者負担軽減額	法人施設内
	低所得者の方の利用料の減免	
地域における公益的な取組⑦（地域住民に対する福祉教育）	まちごとキャンパス、福祉体験	法人施設内
	地元高校生、中学生に福祉体験の場所提供	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 （社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額等の総額（円）

(2) 社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別	④事業内容（記述）	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計（円）	⑥⑤のうち今会計年度以降の合計（円）
	③事業内容		⑤の合計（円）	⑥の合計（円）
			0	0

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0

(4) 社会福祉充実計画の実施期間 ~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1) 積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㊦事業報告	1 有
㊦財産目録	1 有
㊦事業計画書	1 有
㊦第三者評価結果	2 無
㊦苦情処理結果	1 有
㊦監事監査結果	1 有
㊦附属明細書	1 有

(2) 前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	477,582,874
②施設・設備に係る公費（円）	28,260,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	0

(3) 福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	1 有
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	1 有
③業務内容	1 有
④費用〔年額〕（円）	1 有

(2) 法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	文書により措置状況の報告を求める事項なし
②実施した改善内容	

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

①社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
②中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

1 6. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称